

決算報告



下呂小学校の新築校舎

平成22年度一般会計の主な事業

子ども手当給付費	5億 3,648万円
自立支援給付費	4億 2,245万円
経営安定資金融資事業	4億 1,873万円
下呂小学校校舎改築等事業	3億 4,707万円
地域活力基盤創造交付金事業（市道等改良事業）	3億 3,188万円
小口融資事業	2億 6,991万円
金山小学校耐震補強事業（繰越分）	2億 1,346万円
ごみ処理施設維持補修費	2億 230万円
地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業（繰越分） （市道改良・橋りょう塗装等）	1億 9,790万円
下呂中学校東校舎耐震補強事業（繰越分）	1億 5,651万円

一般会計決算は

218億6295万円

平成22年度の一般会計の決算額は、歳入が233億2057万円（前年度比12・5%減）、歳出が218億6295万円（前年度比13・9%減）といずれも前年度を下回りました。

翌年度へ繰り越すべき財源1億4578万円を差し引いた実質収支は13億1184万円の黒字となりました。

平成22年度決算の特徴として歳入では、法人業績の回復による法人税の増加などにより市税が6289万円増える一方で、国の経済対策としての交付金が減ったことなどの影響で国庫支出金が7億8096万円減りました。

歳出では、小学校太陽光発電施設整備事業や金山小学校耐震補強事業などの学校関連事業を推進したものの、下呂交流会館などの大型事業の前年度完了により普通建設事業費が42億1897万円減りました。基金においては、21年度に3億5000万円取り崩した財政調整基金の取り崩しを控え、積立を行いました。

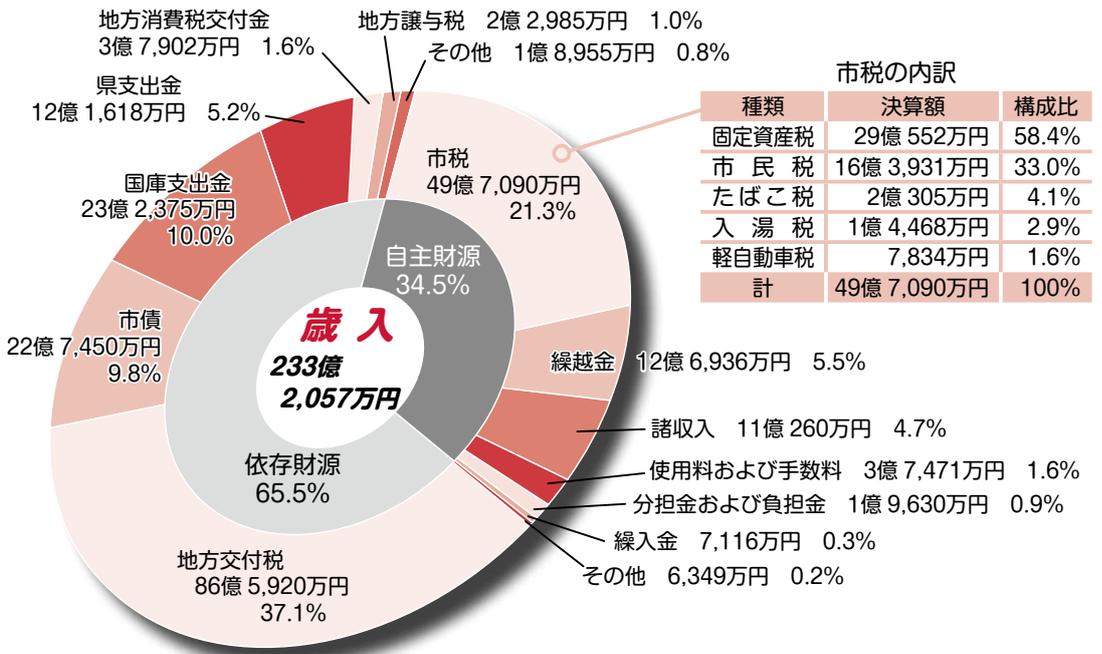
【経営管理部・財政課】

●左ページの用語解説

- 【歳入】一年間のすべての収入
- 【自主財源】市が自主的に収入できる財源
- 【依存財源】国や県から交付されたり、借り入れたお金
- 【地方交付税】小規模自治体でも、一定のサービスが確保できるように格差解消のために国から交付されるもの
- 【国県支出金】国や県の決めたルールにあった仕事をする場合に、必要な費用の一部または全部が補助されるもの
- 【市債】公共施設の建設など、一度に多額の出費が必要な場合に認められる長期の借入金
- 【歳出】一年間のすべての支出
- 【義務的経費】人件費、扶助費、公債費のことで、支出が義務付けられた経費
- 【投資的経費】市の道路や建物などの建設事業費や用地の購入費、災害復旧費など
- 【扶助費】生活保護費や高齢者、児童、障がい者等への援助費など福祉施策のための経費
- 【物件費】委託料や使用料、光熱水費、消耗品費、備品購入費、修繕費など
- 【補助費等】各種団体への補助金や交付金、保険料、謝礼など
- 【公債費】借り入れた市債の返済に充てる経費で、元金の返済金とその利息



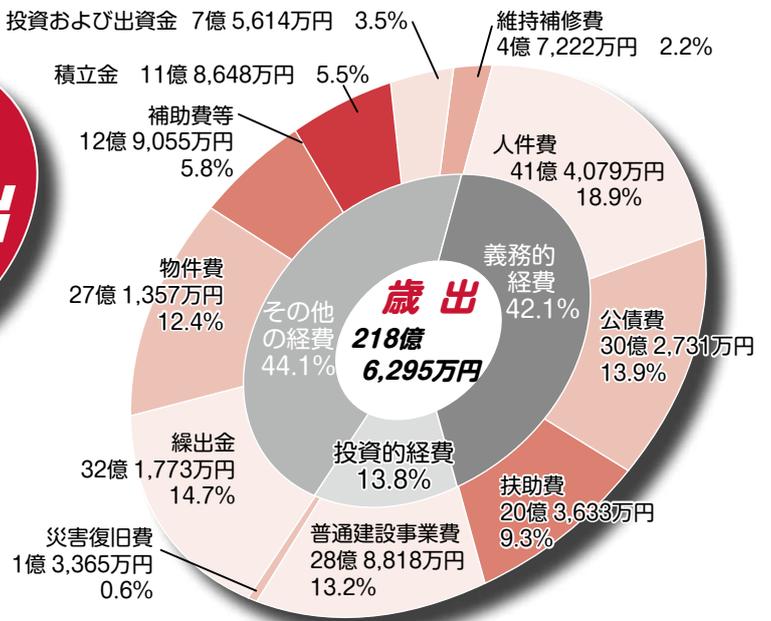
目的別に見た歳出の状況



市税の内訳

種類	決算額	構成比
固定資産税	29億 552万円	58.4%
市民税	16億 3,931万円	33.0%
たばこ税	2億 305万円	4.1%
入湯税	1億 4,468万円	2.9%
軽自動車税	7,834万円	1.6%
計	49億 7,090万円	100%

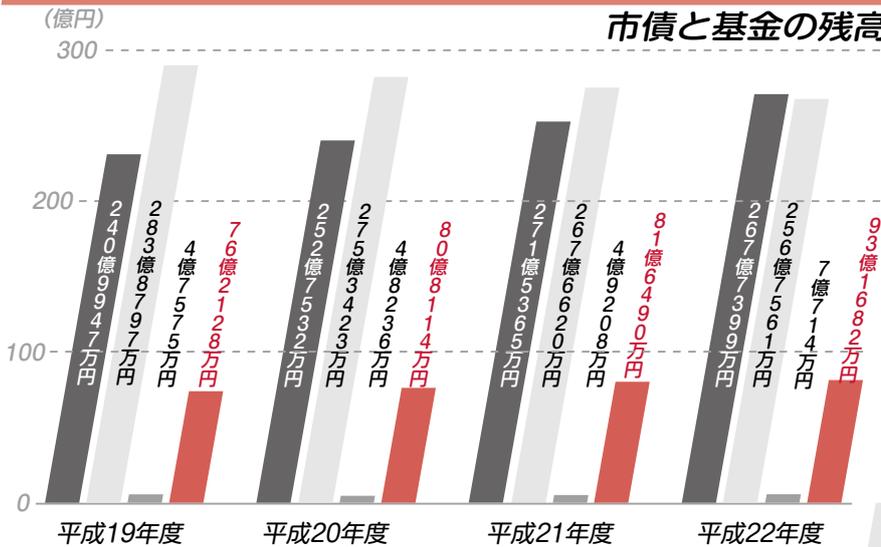
一般会計
歳入・歳出
の状況



- | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 民生費
各福祉事業を行うためのお金 | 土木費
道路や住宅等の整備・管理に使うお金 | 衛生費
市民の健康管理やごみ処理に使うお金 |
| 総務費
一般事務を行うためのお金 | 教育費
学校教育、社会教育などに使うお金 | 商工費
観光・商工業の振興のために使うお金 |
| 公債費
借入金の返済や利息の支払いのためのお金 | 農林水産業費
農林水産業の振興のために使うお金 | 消防費
消防施設の整備や消防団運営に使うお金 |
| | 議会費
市議会の運営を行うためのお金 | |

- | | | |
|-------|------|------------|
| 議会費 | 0.6% | 1億 3,945万円 |
| 災害復旧費 | 0.6% | 1億 3,365万円 |
| 労働費 | 0.2% | 4,217万円 |
| 諸支出金 | 0.0% | 2万円 |

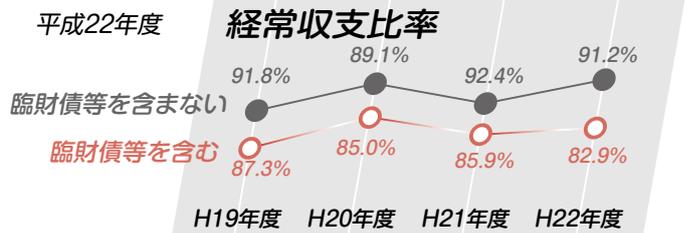
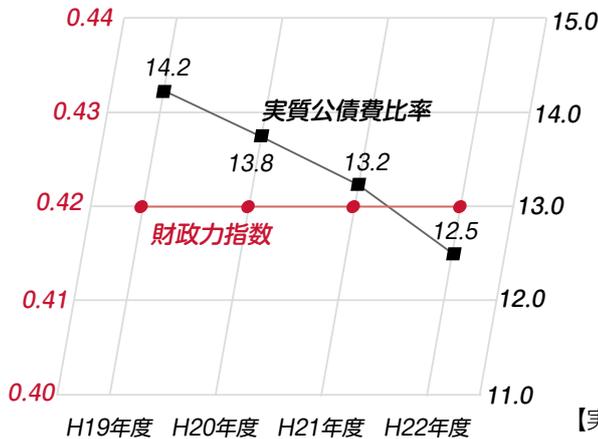
市債と基金の残高



左グラフ・市債は市の借金、基金は市の貯金と言えるものです。基金の額は、財政調整基金、減債基金などの特定目的の基金の合計額です。



財政力指数と実質公債費比率



上グラフ・【経常収支比率】財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。一般的に70～80%程度が良いとされています。

【臨財債】臨時財政対策債の略で、国の地方交付税の財源が足りない場合に、不足する金額の一部をいったん地方公共団体に借金をしてまかなっておく地方債です。

左グラフ・【財政力指数】1に近いほど財政基盤が強く、財源に余裕があるものとされています。過去3か年の平均値で示す指数です。

【実質公債費比率】一般財源に対し、借金の返済がどの程度の割合かを示す指標で、過去3か年の平均値で表します。18%が水準となっています。

会計別の決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	
一般会計	233億2,056万8千円	218億6,295万3千円	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	41億7,257万2千円	39億5,020万2千円
	老人保健	327万2千円	327万2千円
	後期高齢者医療	4億1,475万1千円	4億879万3千円
	介護保険(サービス)	1億9,212万4千円	1億8,451万5千円
	介護保険(事業勘定)	28億1,843万5千円	27億3,473万円
	簡易水道	9億521万3千円	8億6,085万3千円
	下水道	26億5,311万3千円	25億8,743万9千円
	国民健康保険(診療施設)	3億8,286万9千円	3億7,057万4千円
	下呂財産区	2,308万3千円	2,163万5千円
	小計	115億6,543万2千円	111億2,201万3千円
合計	348億8,600万円	329億8,496万6千円	

【企業会計】 ※額はすべて税込

水道事業会計

収入	収益的	2億6,534万3千円
	資本的	2億8,834万7千円
支出	収益的	1億4,733万3千円
	資本的	3億9,784万1千円



下呂温泉合掌村事業会計

収入	収益的	2億2,628万7千円
	資本的	—
支出	収益的	2億7,534万3千円
	資本的	1億5,988万9千円

金山病院事業会計

収入	収益的	11億7,318万9千円
	資本的	7,376万7千円
支出	収益的	11億9,725万5千円
	資本的	1億3,088万8千円



※平成22年度末に老人保健医療事業特別会計が廃止になりました。

下呂市の財政健全化4指標

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
下呂市の 比率	- (-)	- (-)	12.5% (13.2)	70.2% (90.1)
早期健全 化基準	12.82%	17.82%	25.0%	350.0%
財政再建 基準	20.00%	35.00%	35.0%	-

※ () は、前年度の比率

早期健全化基準を
超えるとイエロー
カードです。

財政再建基準を超
えるとレッドカー
ドとなり、財政再
建団体となります。

自治体の財政破綻を未然に防ぐため、財政状況の悪化を早い段階で把握し、その改善に取り組めるよう、財政健全化の4指標の公表が義務付けられています。指標は一般・特別会計や公営企業会計、第三セクターなど下呂市にかかるとするすべての会計を監視対象としており、単年度だけでなく将来の負担等にも配慮した判断指標となっています。

各指標について

実質赤字比率

翌年度へ繰り越す事業の財源などを差し引いた、一般会計や一般会計に準ずる会計の赤字が標準財政規模（下呂市の通常水準の行政サービスを提供するために必要な一般財源の規模）に占める割合です。
【早期健全化基準 12.82%に対し、赤字がないので「-」で表しています。】

連結実質赤字比率

下呂市の全ての会計の赤字や黒字を合計し、連結ベースでの赤字の割合を算定するものです。
【早期健全化基準 17.82%に対し、各会計とも赤字がないので「-」で表しています。】
※公営企業会計（水道・下水・合掌村・病院）については、資金不足比率を算定し、この指標に当てはめませんが、各会計とも資金不足はありません。

実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことにもない導入された財政指標で、下呂市の標準的な税収と地方交付税を合わせた収入に対する実質的な借金返済の割合を示す指標です。（連結決算の考え方が導入されており、下呂市の全ての会計や一部事務組合の分まで含めたものです。）指数は平成20～22年度の3年間の平均値で表します。
【早期健全化基準 25.0%に対し、下呂市の比率は12.5%です。】

将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性を示すストックベースの指標です。一般会計の地方債残高、特別会計などへの繰出金、職員に対する退職金の支給予定額や債務保証など、将来市の負担が見込まれる経費から、充当可能な基金や地方交付税の算入見込額などを控除して算定します。
【早期健全化基準 350.0%に対し、下呂市の比率は70.2%です。】